様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	国際化対策事業	コード	121101

２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者	宮坂　征憲

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　　策	国際理解の醸成	施　　策	多文化共生の推進
	予算科目	国際化対策事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		語学指導や各種講座を行うほか、保育園・小中学校等での国際理解のための指導、教育などを通じて、歴史や文化の違いを認め合い、考え方の違いを理解して歩み寄ることの大切さを学ぶ。
目的	対象者	市民
	意　図	市民の国際理解を醸成する。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

1. 国際理解推進事業
　①国際交流センター補助金
　②国際交流員設置事業
　国際交流センターに国際交流員1名を設置し、国際化施策立案への参画や英会話講座等の講師を務める。
　・国際化業務･･･国際交流事業の企画立案、国際化相談室の相談業務
　・在住外国人対応･･･市民交流の実施、情報提供及び指導
　・市内保育園、小中学校への対応･･･国際理解のための指導、教育
2. マウント・プレザント市交流事業
　海外姉妹都市（マウント･プレザント市）との交流事業
　・高校生生活体験事業・・・8月3日～8月14日(12日間)　高校生7名･引率者1名を受入

前年度の課題への対応	(公財)おかや文化振興事業団国際交流センターへ事業委託をすることで、事業が円滑に遂行できた。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	国際理解のための指導、教育を行った箇所数			単位 箇所
実績値	64	55	35	
＊指標の説明	国際理解のための指導、教育を行った保育園と学校の数及び市民対象の講座実施箇所数			
② 成果指標（指標名）	国際理解のための指導、教育事業参加者数			単位 人
目標値	1,200	2,630	2,170	
実績値	2,509	2,073	1,345	
達成度	209.1%	78.8%	62.0%	
＊指標の説明	国際理解のための指導、教育事業に参加した園児や児童生徒数及び市民対象の講座参加者数			
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績数の５％加算			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	15,661,000	17,109,317	12,340,646	13,093,000
経常経費	15,661,000	13,716,317	12,340,646	13,093,000
臨時的経費	0	3,393,000	0	0
＊臨時的経費の説明	姉妹都市締結50周年記念事業（マ市訪問団来岡）			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		800,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
正規職員の人数（人）		0.10	0.40	0.40	0.40
③ 合計コスト（①＋②）		16,461,000	20,309,317	15,540,646	16,293,000
前年度比			123.4%	76.5%	104.8%
財源内訳	一般財源	16,461,000	19,209,317	15,540,646	16,293,000
	特定財源	0	1,100,000	0	0
＊特定財源の説明		コミュニティ助成事業助成金			
④ 活動一単位あたりコスト		257,203	307,569	444,018	
前年度比			119.6%	144.4%	
⑤ コストに関する補足説明		（経常経費+人件費）/実績値（活動指標）			

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
長野県日中友好協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	10,000	10,000	10,000	10,000
おかや文化振興事業団国際交流ｾﾝﾀｰ補助金	件数	1	1	1	1
	金額	7,600,000	7,600,000	7,000,000	7,000,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	7,610,000	7,610,000	7,010,000	7,010,000
	割合	48.59%	44.48%	56.80%	53.54%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		0
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　64.9%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　62.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・自主事業展開に向けた国際交流員の活動時間の確保 ・教育分野との役割分担の明確化 ・委託事業と自主事業の明確化
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・自主財源の確保に向けた新たな事業展開が図れるよう、国際交流センターとの協議を進める。
改善開始時期	平成29年4月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B